

ダムよりも 堤防強化が命を守る

西日本豪雨 倉敷・小田川水害は「人災」だ

西日本豪雨では、上流のダムが水害を防ぐどころか、緊急放水によってかえって被害を拡大したという指摘がある。河川工学者の大熊孝先生は、水害対策にはダムよりも堤防強化が低コストで効果が高いことを長年訴えてきた。

大熊孝（新潟大学名誉教授）

多発する豪雨にどう備えるか

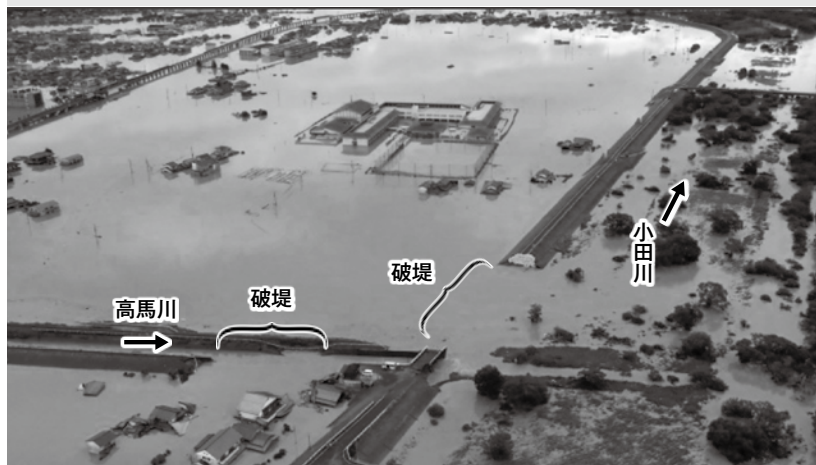
2018年7月6日から7日、愛媛・広島・岡山・兵庫・京都にかけて線状降水帯豪雨となり、土石流・山崩れ・河川氾濫が頻発し、死者226人・行方不明10人（8月10日現在）という大災害が発生した。

特に、倉敷市の高梁川水系小田川では大きな破堤氾濫があり、約1200ha、約4600棟が浸水した。その多くが2階まで浸水し、51人の死者を出した。そのうち42人が1階で溺死、36人が65歳以上であり、昼間の出来事であった。同様なケースが、04年7月に新潟・福島豪雨で起きた信濃川右支川の五十嵐川・刈谷

田川の破堤氾濫であったが、それが教訓になっていなかった。

私はこういう死者を出さないことを主に、この50年間河川工学を専門としてきたが、私のやってきたことが何の役にも立たなかったと慙愧に堪えない。

最近では、従来であれば数百年に一度といわれる豪雨が同じ地域に数年を置かず



倉敷市真備町の小田川・高馬川合流点の破堤氾濫状況。堤防が切れているところがよくわかる。矢印は流れの向き
（出典：時事通信社）